

本プレスリリースは、株式会社電通総研とオーナーズクラス株式会社との連名配信のため、重複してお手元に届く場合がございますことを予めご理解ください。

Press Release



2026 年 10 月 21 日

株式会社電通総研
オーナーズクラス株式会社

電通総研の企業型 DC 運用支援サービス「お金のシェルパ」がオーナーズクラスに採用

－ 初の運営管理機関連携を通じ、中小企業約 300 社の事業主・2 万人規模の従業員へ提供開始 －

テクノロジーで企業と社会の進化を実現する株式会社電通総研(本社:東京都港区、代表取締役社長:岩本 浩久、以下「電通総研」)が提供する企業型確定拠出年金^{※1}(以下「企業型 DC」)の運営・運用を支援するサービス「お金のシェルパ」が、企業型 DC の運営管理機関であるオーナーズクラス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:酒見直秀、以下「オーナーズクラス」)に採用されたことをお知らせします。

本サービスは、オーナーズクラスが支援する中小企業約 300 社の事業主・2 万人規模の従業員向けに、2026 年末の提供開始を予定しています。運営管理機関との連携は本サービスにおいて初の事例となり、これまで導入コストや運用体制の観点からアプローチが難しかった中小企業およびその従業員に対し、一人ひとりの金融リテラシーに応じた投資教育と自律的な資産形成の機会を提供します。



■ 背景

新 NISA の開始や政府の「資産運用立国実現プラン^{※2}」などを背景に、企業が従業員の資産形成を支援し、経済的ウェルビーイング (Financial Well-being) を向上させることの重要性が高まっています。一方で、すでに企業型 DC 制度を導入している企業においても、継続的な学習機会の不足から運用商品が元本確保型商品へ偏るなど、制度利用の形骸化や資産形成行動の未定着が課題となっています。

オーナーズクラスは、「豊かに学び、幸せに生きる人生」を増やす」という理念のもと、「働くすべての人」に企業型 DC を届ける」ことを使命に、中小企業への制度普及と、投資初心者にも実践しやすい投資教育に取り組んでいます。その先に見据えるのは、「誰もが投資を始められる社会」の実現です。一方、電通総研の「お金のシェルパ」は、人に寄り添うテクノロジーと行動変容デザイン、データ分析を通じて、一人ひとりの学びを実際の資産形成行動へつなげるサービスです。「学ぶ機会を広く届け、行動を後押しし、より豊かな人生につなげる」という両社に共通する考え方に加え、企業規模を問わず質の高い投資教育を提供できる仕組みが評価され、今回の採用に至りました。

■「お金のシェルパ」採用のポイント

「お金のシェルパ」が生む 「PDCAサイクル」

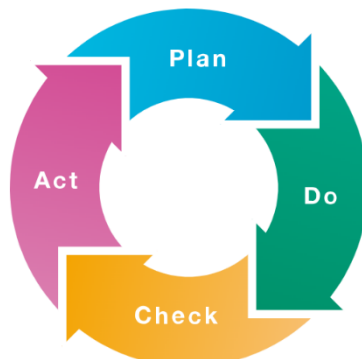
電通総研のお金のシェルパは、計画 (Plan)、実行 (Do)、評価 (Check)、改善 (Action) までをサポートします。
入社から退職までの長期にわたり、DCの確実なPDCAサイクルを実現します。

Action 改善

必要に応じて商品の見直しやリバランスをサポートします。
教育コラムを通じてリテラシーの向上を実現します。

Check 評価

アプリを通して情報を配信し、商品の見直しを促します。
また年に1回診断レポートを作成し、次のアクションを提示します。



Plan 計画

最適な運用プランを提示します。
さらに人事システムと連携することによりライフイベントに合わせた運用プランの見直しが可能です。

Do 実行

選択している商品の改善ポイントを明らかにし、運用プランに沿った商品選定をサポートします。

1. 行動変容を促す設計による投資習慣の定着を促進

一方的な情報提供や一時的なセミナーにとどまらず、システムを通じて従業員の継続的な資産形成行動を支援します。特許取得済みの「同僚比較機能」により自分と近い属性の他者の運用状況を可視化し、専用 Web アプリの診断レポートやリマインド通知などの行動変容デザインと組み合わせることで、投資初心者や無関心層の金融リテラシー向上と投資習慣の定着を促します。



2. 運営管理機関との連携による中小企業への円滑な展開

これまで「お金のシェルパ」は、大企業への直接提案を中心に事業展開を進めてきました。今回、初めて運営管理機関であるオーナーズクラスの標準サービスに組み込まれたことで、同社が支援する中小企業約 300 社の事業主・2 万人規模の従業員に、サービスを一括して展開できる仕組みが実現しました。これにより、単独のシステム導入が難しい中小企業であっても、従業員一人ひとりに対し、質の高い投資教育と資産形成の個別支援を円滑に提供することが可能になります。

3. 従業員の直接登録機能による企業の導入・運用負担の軽減

企業の人事担当者から従業員情報の提供を受けずに、従業員自身の PC やスマートフォンから直接利用登録できる機能を備えています。人事データとの連携作業が不要となるため、専任の担当者を配置しにくい中小企業においても、導入時の業務負担が軽減されます。また、個人情報保護の観点からも、より安全で利用しやすいサービス設計となっています。

■ 今後の展開

電通総研は、本事例を運営管理機関との連携による資産形成支援のモデルケースと位置づけています。今後はオーナーズクラスとの連携を通じて得られる知見を生かしながら、より多くの従業員へ継続的な投資教育と資産形成支援を届け、経済的ウェルビーイングの向上に貢献していきます。また、本取り組みで培った知見をもとに、企業型 DC 加入者の資産形成支援に資するパートナーシップの拡大も視野に入れて、さらなる取り組みを進めていきます。

※1 企業が掛金を拠出し、従業員自らが運用商品を選択して運用する年金制度。

※2 日本の経済成長を持続的に促進し、国民の資産形成を支援するための施策。

<ご参考資料>

・[「お金のシェルパ」について](#)

2023 年 12 月 6 日

[ISID、企業型確定拠出年金運用支援サービス「お金のシェルパ」に人事システム連携機能を搭載](#)

■ オーナーズクラスについて <https://ownersclass.co.jp/>

オーナーズクラスは、NVIC（農林中金バリューインベストメンツ）と岡三証券とのジョイントベンチャーとして設立された、共同運営管理機関です。従業員 1 名から加入できる企業型確定拠出年金「オーナーズクラス」を提供しています。従来の企業型確定拠出年金の課題を解決し、選びぬかれた運用商品のみで将来の資産形成を支援します。

「働くすべての人」に企業型 DC を届ける」ことを使命に掲げ、企業型 DC の導入支援に加え、従業員一人ひとりが主体的に将来を考え、資産形成に取り組めるよう、職域における投資教育にも注力しています。

「豊かに学び、幸せに生きる人生」を増やす」という理念のもと、中小企業を含むより多くの職場へ企業型 DC を広げることで、「誰もが投資を始められる社会」の実現を目指しています。

■ 電通総研について <https://www.dentsusoken.com>

電通総研は、「HUMANOLOGY for the future～人とテクノロジーで、その先をつくる。～」という企業ビジョンの下、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」という 3 つの機能の連携により、企業・官庁・自治体や生活者を含めた「社会」全体と真摯に向き合い、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出し、より良い社会への進化を支援・実装することを目指しています。

テクノロジーや業界、企業、地域の枠を超えた「X Innovation(クロスイノベーション)」を推進し、これからも人とテクノロジーの力で未来を切り拓き、新しい価値を創出し続けます。

* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 エンタープライズ第一本部 テクノロジービジネス 1 部 藤永

E-Mail: g-sherpa@group.dentsusoken.com

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 コーポレートコミュニケーション部 塩谷

TEL: 03-6713-6100

E-Mail: g-pr@group.dentsusoken.com